



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月5日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
 コード番号 6200 URL <https://www.insource.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ経営管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5259) 0070
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	5,119	△8.7	784	△39.8	795	△38.7	445	△46.7
2019年9月期	5,608	23.6	1,303	39.0	1,298	39.0	835	31.5

(注) 包括利益 2020年9月期 440百万円 (△47.1%) 2019年9月期 834百万円 (31.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	21.22	21.20	14.9	17.1	15.3
2019年9月期	39.73	39.53	28.0	29.1	23.2

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき1.25株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	4,344	2,883	66.4	137.78
2019年9月期	4,957	3,082	62.2	146.59

(参考) 自己資本 2020年9月期 2,883百万円 2019年9月期 3,081百万円

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき1.25株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	191	△624	△639	2,219
2019年9月期	1,345	△236	△642	3,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	16.00	16.00	336	40.3	11.3
2020年9月期	—	0.00	—	18.50	18.50	387	87.2	13.0
2021年9月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		44.5	

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき1.25株の割合を持って株式分割を行っておりますが、2019年9月期の期末配当金の金額は実際の配当額を記載しております。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,140	8.1	650	4.1	650	4.3	430	2.1	20.55
通期	6,740	31.6	1,450	84.9	1,450	82.3	940	111.0	44.92

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年9月期	21,310,750株	2019年9月期	21,310,750株
2020年9月期	383,568株	2019年9月期	289,458株
2020年9月期	20,987,665株	2019年9月期	21,027,512株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき1.25株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) その他	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2019年10月1日～2020年9月30日）において、当社グループでは第1四半期は人材育成ニーズの高まりを受けて堅調に推移しました。しかしながら、第2四半期以降はコロナ禍の影響及び政府の緊急事態宣言等により、研修事業（講師派遣型及び公開講座型）に中止及び延期等の影響が出ました。そこで、オンライン研修の実施、それに伴う複雑な業務のシステム化、アフターコロナ・ウィズコロナ向けの新商品開発等を行いました。その結果、9月度の講師派遣型研修実施回数ではオンライン比率39.1%、公開講座受講者数ではオンライン比率62.8%となりました。また、その他事業では在宅勤務でも受講可能なeラーニング・動画の新商品開発ならびに次世代型LMS（Learning Management System）「Leaf」の新機能拡充を行い、「Leaf」の利用組織数は248組織（前期末比86組織増）となりました。日々変化する環境にOODAループを用いて対応し、9月の売上高は前年同月水準まで回復しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,119,777千円（前期比8.7%減）、営業利益は784,359千円（前期比39.8%減）、経常利益は795,540千円（前期比38.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は445,452千円（前期比46.7%減）となりました。また、講師派遣型研修事業の売上高は2,724,345千円（前期比16.9%減）、公開講座事業の売上高は1,267,433千円（前期比17.0%減）となりました。しかしながら、その他事業の売上高については1,127,998千円（前期比40.7%増）と過去最高を更新しました。

また、第17期連結会計年度及び第18期連結会計年度の事業種別毎の売上高は次の通りであります。

（単位：千円）

事業の名称	第17期連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	前年同期比 （%）	第18期連結会計年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）	前年同期比 （%）
講師派遣型研修事業	3,279,497	116.0	2,724,345	83.1
公開講座事業	1,527,436	130.9	1,267,433	83.0
その他事業	801,427	147.9	1,127,998	140.7
合計	5,608,361	123.6	5,119,777	91.3

（注）1. 当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましてはコロナ禍が継続すると想定しているものの、オンライン研修やeラーニング・動画等の非対面型サービスは継続的な伸びが予想されます。そのため、社会人研修の市場規模は前年より回復し3,500億円と推定しております。また、「Leaf」のLMS機能に対する大企業の引き合いが強く、売上高に寄与すると想定しております。他方、新型コロナウイルスの再拡大による景気後退の可能性があり、このリスクを踏まえ、多様な事業を展開していく必要があると考えられます。

以上により、2021年9月期の業績見通しは、売上高6,740百万円、営業利益は1,450百万円、経常利益は1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は940百万円と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,125,608千円減少し、3,025,236千円（前連結会計年度比27.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金が1,072,339千円、売掛金が44,662千円減少したこと等によります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ513,108千円増加し、1,319,328千円（同63.6%増）となりました。これは主に、土地が409,978千円増加したこと等によります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ408,035千円減少し、1,379,775千円（同22.8%減）となりました。これは主に、未払法人税等が373,444千円減少したこと等によります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,329千円減少し、81,531千円（同6.1%減）となりました。これは主にその他固定負債が9,578千円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ199,135千円減少し、2,883,257千円（同6.5%減）となりました。これは主に利益剰余金が91,069千円増加したものの、自己株式が284,695千円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は1,072,339千円減少し、当連結会計年度末における残高は2,219,868千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、191,906千円の収入（前連結会計年度は1,345,444千円の収入）となりました。これは、主として、法人税等の支払額680,736千円があったものの、税金等調整前当期純利益710,515千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、624,254千円の支出（前連結会計年度は236,237千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出559,495千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、639,930千円の支出（前連結会計年度は642,723千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額336,237千円、ならびに自己株式の取得による支出305,099千円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は配当の基本方針を「株主の皆さまから長期にご支援いただけるよう配当性向40%を目途に業績に連動した配当を継続して実施していく」としてしております。なお、期末配当金についてはコロナ禍の影響があるものの安定配当を優先し、当初の予定通り18円50銭（普通配当における配当性向87.2%）とすることといたしました。

（4）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合には当該リスクによる影響が最小限となる対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、記載内容における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境について

（新型コロナウイルス等の感染症について）

当社グループは、新型コロナウイルス等の特定感染症の発生可能性を認識した上で、オンライン研修等の非対面型サービスを提供しております。しかし、想定を超える規模の感染症の拡大により、研修の中止・延期や従業員の安全確保を優先し業務を停止した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②当社グループの事業について

（システムについて）

i システム障害について

当社グループの提供サービスやそれを支える社内業務は、コンピューター及びインターネット技術を高度に活用しており、通信事業者が運営する通信ネットワークサービスへの依存度が高いといえます。したがって、予期せぬトラブル等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、当社グループのサービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、お客様等から損害賠償の請求や当社グループの社会的信用を失う可能性があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

ii セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピューターウイルス等に備えるためのセキュリティ対策を施しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入等の犯罪や従業員の過誤等によりお客様の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

iii 社内システムの開発体制について

当社グループでは、社内業務のシステム化を積極的に推し進めることで、業容の拡大の中でも人件費の増加を極力抑えることで価格競争力を維持してまいりました。しかし今後、人材確保の不調等によりシステム開発の進捗が滞った場合、効率的な社内業務の推進が阻害され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（商品、サービスについて）

当社グループが他社に対する競争力の源泉としてきた多様な新規コンテンツの開発力や、人事総務部を中心とした低価格の支援サービスにおいて、他社に対する優位性が維持できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(WEBによる営業活動について)

当社グループの営業活動においては販売促進効果を高めるべく、WEBページを拡充させております。従いまして、WEBページのセッション数が予期せぬ事象により減少した場合には当社グループの販売促進効果が下がる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの営業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループの事業においては、オリジナルコンテンツでの研修実施を強みとしている関係上、著作権・商標権等の知的財産の確保が重要だと考えております。当社グループでは、商標権の取得や著作権の明示、さらには開発した技術・ノウハウ等の保護・保全に努めておりますが、悪意の第三者によるサービスの模倣等により、当社グループの営業展開に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、第三者に帰属する商標権や著作権等の知的財産権・肖像権等を侵害しないよう、オリジナルコンテンツの作成においては事前に権利関係を調査する等細心の注意を払っております。しかしながら、第三者の知的財産権・肖像権等を侵害した場合、当社グループの社会的信用を失うとともに損害賠償による損失が生じる等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(講師の確保について)

研修の成否を決める重要な要因の一つに講師の品質があります。良質な研修を実施するには的確なスキルや知識、経験をもった講師の確保が不可欠であります。

当社グループでは、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社グループが求めるスキルや知識、経験をもって研修を行うことができる講師を適切な契約条件で確保できなくなった場合、当社グループの研修実施に重大な支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③競合について

社会人を対象とした教育研修事業に関しては、他の研修会社、コンサルティング会社、シンクタンク系の研修会社等、多数の企業が参入しておりますが、今後、研修事業と異なる分野の企業が研修におけるパラダイムシフトを起こすビジネスモデルでの参入があった場合、当社グループの営業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) その他

①個人情報・機密情報について

当社グループはその事業運営の性格上、関係者の個人情報及び機密情報を少なからず保有しており、当社グループの個人情報の取り扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」が適用されます。そのため、適切に個人情報を取り扱う体制を整備していることの証として、プライバシーマークを取得いたしております。

第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員の故意または過失などによって、当社グループが保有する関係者の個人情報や機密情報の外部流出又は不正使用などが発生した場合、当社グループは顧客などに対する損害賠償責任を負うとともに、当局から業務改善命令を受ける可能性があるなど、当社グループの事業、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

②講師やeラーニング等出演者の不祥事・風評等のリスクについて

当社グループは、講師やeラーニング等出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、または巻き込まれた場合、風説の流布等で風評を著しく損なった場合等には、該当する講師の研修への登壇中止、該当する出演者が出演するeラーニング等の使用中止等の措置が必要となり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社グループの対応の如何に関わらず、当社グループにとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスメディア、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末の当社グループは、当社と子会社4社により構成されております。
連結子会社の概要は以下の通りであります。

子会社名	住所	事業内容
ミテモ株式会社	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ事業 (eラーニング等) ・制作事業 (映像、スライド等) ・ワークショップ、コンサル事業
株式会社らしく	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・人材紹介事業
株式会社未来創造&カンパニー	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業向け選抜教育研修
株式会社インソースデジタルアカデミー	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・IT関連の講師派遣型研修、公開講座等

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,208	2,219,868
売掛金	729,293	684,631
商品	66	7,966
仕掛品	17,305	16,610
その他	113,636	97,642
貸倒引当金	△1,665	△1,484
流動資産合計	4,150,844	3,025,236
固定資産		
有形固定資産		
土地	—	409,978
建物	185,721	389,415
減価償却累計額	△70,702	△91,488
建物(純額)	115,018	297,926
工具、器具及び備品	54,167	57,278
減価償却累計額	△29,698	△40,012
工具、器具及び備品(純額)	24,468	17,266
有形固定資産合計	139,487	725,171
無形固定資産		
のれん	34,545	25,333
ソフトウェア	107,024	98,813
その他	721	12,998
無形固定資産合計	142,291	137,145
投資その他の資産		
投資有価証券	172,860	122,821
敷金及び保証金	220,517	195,856
繰延税金資産	130,146	137,260
その他	917	1,073
投資その他の資産合計	524,441	457,011
固定資産合計	806,220	1,319,328
資産合計	4,957,065	4,344,564

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,203	88,250
未払金	512,866	467,434
未払法人税等	460,540	87,095
未払消費税等	97,245	69,396
前受金	510,361	595,950
預り金	65,437	58,259
その他	10,156	13,388
流動負債合計	1,787,810	1,379,775
固定負債		
資産除去債務	77,282	81,531
その他	9,578	—
固定負債合計	86,861	81,531
負債合計	1,874,671	1,461,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	641,793	641,793
利益剰余金	2,038,809	2,129,879
自己株式	△405,161	△689,856
株主資本合計	3,076,065	2,882,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,343	817
その他の包括利益累計額合計	5,343	817
新株予約権	984	—
純資産合計	3,082,393	2,883,257
負債純資産合計	4,957,065	4,344,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,608,361	5,119,777
売上原価	1,649,228	1,475,896
売上総利益	3,959,133	3,643,880
販売費及び一般管理費	2,655,606	2,859,521
営業利益	1,303,527	784,359
営業外収益		
受取利息	551	511
受取配当金	461	372
雇用調整助成金	3,860	2,420
助成金収入	—	13,224
その他	1,853	2,553
営業外収益合計	6,727	19,082
営業外費用		
為替差損	270	60
持分法による投資損失	10,244	6,987
自己株式取得費用	1,398	853
営業外費用合計	11,913	7,901
経常利益	1,298,340	795,540
特別損失		
投資有価証券評価損	127	85,024
固定資産除却損	1,639	—
特別損失合計	1,767	85,024
税金等調整前当期純利益	1,296,573	710,515
法人税、住民税及び事業税	559,255	270,180
法人税等調整額	△98,068	△5,116
法人税等合計	461,186	265,063
当期純利益	835,387	445,452
親会社株主に帰属する当期純利益	835,387	445,452

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	835,387	445,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,215	△4,525
その他の包括利益合計	△1,215	△4,525
包括利益	834,172	440,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	834,172	440,926
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	800,623	641,793	1,603,532	△163,946	2,882,003	6,558	6,558	1,079	2,889,641
当期変動額									
剰余金の配当			△201,964		△201,964				△201,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			835,387		835,387				835,387
自己株式の取得				△470,256	△470,256				△470,256
自己株式の処分			△198,145	229,040	30,895				30,895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,215	△1,215	△95	△1,310
当期変動額合計	—	—	435,277	△241,215	194,062	△1,215	△1,215	△95	192,751
当期末残高	800,623	641,793	2,038,809	△405,161	3,076,065	5,343	5,343	984	3,082,393

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	800,623	641,793	2,038,809	△405,161	3,076,065	5,343	5,343	984	3,082,393
当期変動額									
剰余金の配当			△336,237		△336,237				△336,237
親会社株主に帰属する 当期純利益			445,452		445,452				445,452
自己株式の取得				△304,246	△304,246				△304,246
自己株式の処分			△18,144	19,551	1,406				1,406
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△4,525	△4,525	△984	△5,510
当期変動額合計	—	—	91,069	△284,695	△193,625	△4,525	△4,525	△984	△199,135
当期末残高	800,623	641,793	2,129,879	△689,856	2,882,439	817	817	—	2,883,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,296,573	710,515
減価償却費	67,351	100,389
のれん償却額	9,212	9,212
固定資産除却損	1,639	—
投資有価証券評価損益(△は益)	127	85,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,623	△181
受取利息及び受取配当金	△1,012	△884
持分法による投資損益(△は益)	10,244	6,987
為替差損益(△は益)	270	60
売上債権の増減額(△は増加)	△195,067	44,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,917	△7,364
仕入債務の増減額(△は減少)	20,416	△42,953
その他	420,694	△33,711
小計	1,637,742	871,758
利息及び配当金の受取額	1,012	884
法人税等の支払額	△293,309	△680,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,444	191,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△130,522	△48,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	306	3
有形固定資産の取得による支出	△30,547	△559,495
無形固定資産の取得による支出	△31,667	△22,565
敷金及び保証金の差入による支出	△57,470	△13,957
敷金及び保証金の回収による収入	18,860	38,618
貸付けによる支出	△180	△8,366
貸付金の回収による収入	506	528
その他	△5,522	△10,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,237	△624,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△471,654	△305,099
自己株式の処分による収入	30,895	1,406
配当金の支払額	△201,964	△336,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642,723	△639,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	466,213	△1,072,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,825,995	3,292,208
現金及び現金同等物の期末残高	3,292,208	2,219,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定・評価にあたり、当社グループの研修事業における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については、2021年9月期においては一定期間にわたり当該影響が続くものの2021年9月期下期には需要が回復していくものと仮定を置き、会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当連結会計年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり純資産額	146.59円	137.78円
1株当たり当期純利益	39.73円	21.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.53円	21.20円

（注）当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき1.25株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当連結会計年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	835,387	445,452
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	835,387	445,452
期中平均株式数（株）	21,027,512	20,987,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	105,300	25,702
（うち新株予約権（株））	(105,300)	(25,702)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2018年2月2日開催の臨時取 締役会決議による第4回新株 予約権（失効） 新株予約権の数 879個 （普通株式 219,750株） 上記の新株予約権は、権利行使 条件未達により、2020年9月30日 をもって失効しております。	2018年2月2日開催の臨時取 締役会決議による第4回新株 予約権（失効） 新株予約権の数 810個 （普通株式 202,500株） 上記の新株予約権は、権利行使 条件未達により、2020年9月30日 をもって失効しております。

（注）当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき1.25株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。